

# 平成 1 2 年度当初予算案の概要

## 1 予算編成の基本的考え方

- ・長期的な景気の低迷により、県税収入が大幅に落ち込む一方で、公債費などの義務的経費が増え、基金残高が底をつくなど、財政状況は「財政再建団体」への転落が懸念される極めて厳しい局面を迎えている。
- ・このため、今般、「茨城県行財政改革大綱」を改定するとともに、併せて「財政再建プラン」を策定し、向こう3年間に見込まれる財源不足への具体的な対策と目標額を定め、事務事業全般についての見直し、歳入確保に向けた取り組みを一層強力に進めることとしたところであり、平成12年度予算編成に当たっては、これに基づき、出来るかぎりの歳出削減に努めるとともに、自主財源の確保や県債活用などによる歳入確保を図りながら、財政再建へ向けた新たな取り組みの一步を踏み出したところである。
- ・一方、来年度は20世紀を締めくくるとともに、新世紀の幕開けとなる大変重要な節目の年であり、景気回復に向けた対策や少子・高齢化の進行に対応するための福祉・医療、教育施策の充実、身近な生活関連社会資本の整備など、県民ニーズの高い施策については、厳しい財政状況のなかでも、優先的に取り組まなければならない課題となっている。
- ・こうしたことから、平成12年度当初予算の編成に当たっては、「財政再建プラン」に基づきながら、あらゆる工夫を重ね財源の捻出と歳出の見直しに努め、以下の政策課題について、限られた財源の重点的、効率的な配分を行うことを基本として、予算編成を行ったところである。
  - 1 当面の景気・雇用対策への取り組み
  - 2 少子・高齢社会に向けた福祉、医療体制の充実
  - 3 21世紀のいばらきを担う子どもたちの健全育成を柱とする教育施策の充実
  - 4 原子力防災体制の強化を中心とする安全で安心できる生活環境の創出
  - 5 中小企業への支援強化や生産性の高い農林水産業の確立
  - 6 広域的な交通ネットワークの形成を柱とした発展基盤の整備

## 2 平成 1 2 年度予算案のポイント

平成 1 2 年度予算案のポイントを総括すると、以下のとおりである。

一般会計の予算規模は、平成 1 1 年度当初予算とほぼ同規模（ 0 . 1 % ）の 1 兆 7 5 5 億 7 3 百万円（ 2 年連続の減、地方消費税関連歳出を除く実質的伸びでは 3 年連続の減 ）となった。

財政再建プランに基づき、歳入、歳出の両面にわたる徹底した見直しを実施し、約 6 5 0 億円の財源を確保した。

限られた財源のなかで、県民ニ - ズに的確に対応するため、メリハリのついた予算配分を行った（当面の景気対策のため国補公共事業を最大限確保するとともに、少子・高齢社会に向けた福祉・医療、教育、原子力防災体制の強化を中心とした安全で安心できる生活環境の整備等に重点配分）。

県税収入は、県民税利子割が増加するものの、法人 2 税の恒久的な減税の影響等により、対前年度比約 1 . 5 %（約 4 8 億円）の減となった。

県債は、行財政改革の効果見合いで発行が認められる財政健全化債を新たに活用したほか（ 2 5 0 億円）、地方全体の財源不足に対応する財源対策債を含む 1 , 2 7 8 億円を計上したが、総額としては、対前年度比 1 . 4 % の減、県債依存度では 0 . 1 ポイントの減（ 1 1 . 9 % ）とした。

使用料・手数料について、地方分権一括法の制定を契機に、受益者負担の適正化の観点に立ち、行政コスト等に基づき見直しを行った。

義務的経費は、人件費が職員の給与カット等に伴い当初予算ベ - スで初めて減（ 1 . 3 % ）となったが、公債費（ 9 . 6 % 増）、扶助費（ 1 7 . 9 % 増、介護保険事業の開始）等の増により対前年度比 3 . 8 % の増となった。

一般行政費については、事務事業全般にわたる徹底的な見直し等を行い、対前年度比 1 . 4 % の増と地財計画の 2 . 3 % 増に比べ低い伸びにとどめた。

### 3 予算の規模

- ・一般会計の予算規模は、1兆755億73百万円、対前年度当初比99.9%で2年連続の減となり、また、地方消費税関連歳出を除く実質伸びでは3年連続の減となっている。

(単位:百万円,%)

区 分	H 1 1	H 1 2	前年度比
一 般 会 計	1,076,972	1,075,573	99.9
特 別 会 計	149,444	141,109	94.4
企 業 会 計	95,382	87,462	91.7
計	1,321,798	1,304,144	98.7

特別会計減額の主な理由は、土地区画整理事業特別会計の減によるものであり、企業会計減額の主な理由は、工業用水道事業会計の減によるものである。

(参考) 予算伸び率の推移

(%)

区 分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H 10	H 11	H12
県一般会計	7.8	5.4	3.6	5.1 7.8	5.4 2.7	3.2	3.2 4.8	1.8 1.9	4.6 4.1	0.2 0.1
国一般会計	6.2	2.7	0.2	1.0	2.9	5.8	3.0	0.4	5.4	3.8
うち一般歳出	4.7	4.5	3.1	2.3	3.1	2.4	1.5	2.3	5.3	2.6
地方財政計画	5.6	4.9	2.8	3.6 5.9	4.3 2.0	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5

(注) 県一般会計、地方財政計画H6~7の上段はNTT債繰上償還額を除く伸び率

県一般会計H9~H12の上段は地方消費税精算金・地方消費税市町村交付金を除く伸び率

## 4 歳入の主な特色

### 県 税

- ・ 県税収入の大宗を占める法人 2 税については、恒久的な減税及び景気低迷等の影響により、前年度当初比 13.4%の大幅な減で737億円となり、ピークであった平成3年度収入額の1,500億円と比べると2分の1以下の額となっている。
- ・ また、個人県民税、自動車取得税については、景気低迷等の影響により、前年度と比べ、それぞれ約37億円、約7億円の減となっている。
- ・ この結果、県税は、県民税利子割が郵便貯金の集中満期到来により大幅に増加するものの、対前年度比 1.5%の3,106億円の計上となり、前年度当初計上額と比べ約48億円の減となっている。

#### 【主な税目の増減】

(単位百万円,%)

税 目	H 11	H 12	増減		増 減 の 理 由
法 人 2 税	85,096	73,698	11,398	86.6	税率引下の平年度化
個 人 県 民 税	54,630	50,911	3,719	93.2	課税所得の減少
特別地方消費税	1,011	96	915	9.5	制度廃止 (H12. )
自動車取得税	12,328	11,593	735	94.0	新規登録台数の減少
県民税利子割	6,221	20,494	14,273	329.4	郵便貯金の集中満期
県 税 収 入 計	315,341	310,559	4,782	98.5	

- ・ 県税収入に地方消費税清算後の清算金を加えた実質県税額をみても、約3,306億円と、11年度当初の約3,336億円を30億円程度下回っている。

#### 【県税の前年度比較】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12		備 考
通常税収分	280,326	276,218	98.5	
地方消費税分a	35,015	34,341	98.1	
小 計	315,341	310,559	98.5	県税額
地方消費税精算金(歳入) b	52,027	53,425	102.7	差引(b+c) +20,048
地方消費税精算金(歳出) c	(-) 33,791	(-) 33,377	98.8	
合 計	333,577	330,607	99.1	実質県税(地方財政計画102.8%)
うち 地方消費税分 a+b+c	53,251	54,389	102.1	

#### 【県税伸び率の推移】

(単位百万円,%)

区 分	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H 11	H 12	
当初予算額 <sup>1)</sup> -入	8.6	1.7	6.2	6.5	8.4	0.2	6.9	3.4	10.9	1.5	
							地方消費税精算金清算後	9.2	7.3	11.0	0.9

#### 地方交付税

- ・地方交付税については、地方財政計画のなかで、地方団体の財源不足及び恒久的減税の影響等に対処するため増額が図られたところであり、これに基づき算定した。

#### 【地方交付税の前年度比較】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12	前年度比	備 考
予 算 計 上 額	227,000	239,000	105.3	地財計画102.6

#### 地方譲与税

- ・地方譲与税については、地方財政計画をベースに算定した。

#### 【地方譲与税の前年度比較】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12	前年度比	備 考
予 算 計 上 額	3,220	3,266	101.4	地財計画101.7

#### 地方特例交付金

- ・地方特例交付金については、恒久的減税による影響額の一部を補てんするものであり、地方財政計画をベースに算定した。

#### 【地方特例交付金の計上額】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12	前年度比	備 考
予 算 計 上 額	2,400	2,202	91.8	

#### 県 債

- ・地方債計画に基づき、恒久的減税に対応するための減税補てん債、地方全体の財源不足に対応する財源対策債等を発行するとともに、行財政改革の効果見合いで発行が認められる財政健全化債(250億円)を新たに計上した。
- ・この結果、総額では1,278億円(対前年度比1.4%)の計上となり、県債依存度は11.9%(H12.0%)となった。

#### 【県債の前年度比較】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12	前年度比	備 考
予 算 計 上 額	129,602	127,835	98.6	4,223を

\* H 末県債残高見込み1兆3,562億円(H 末1兆2,975億円)

#### 繰入金(一般財源)

- ・基金繰入金については、一般財源の伸びが見られないなかで、歳出全般にわたる徹底した見直し節減により、前年度を約87億円下回る計上となったものの、平成11年度末の一般財源基金残高にほぼ匹敵する250億円となった。
- ・これにより、平成12年度末の現時点での一般財源基金残高見込みは56億円(平成12年度の宝くじ基金積立金48億円含む)となった。

【繰入金（一般財源）の前年度比較】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12	前年度比	備 考
基金繰入金	33,762	25,020	74.1	
特別会計繰入金	575	1,069	185.9	
合 計	34,337	26,089	76.0	

一般財源の状況

- ・以上の一般財源を整理すると、平成11年度と比較した実質的な一般財源の増分は約35億円(D欄)となっている。

【一般財源の前年度比較】

(単位百万円,%)

区 分	H 11	H 12	前年度比	備 考
県 税	315,341	310,559	98.5	県税額(予算書)
地方消費税精算金(歳入)	52,027	53,425	102.7	差引 +20,048
地方消費税精算金(歳入) a	(-) 33,791	(-) 33,377	98.8	
小 計 A	333,577	330,607	99.1	実質県税額
地方消費税市町村交付金(歳出) b	(-) 26,387	(-) 27,431	104.0	
その他の県税関連交付金(歳出) c	(-) 15,914	(-) 21,929	137.8	
計 A(a+b+c)	291,276	281,247	96.6	
減税補てん債 イ	2,443	4,223	172.9	
合 計 B(A+イ)	293,719	285,470	97.2	増減 8,249

地方交付税	227,000	239,000	105.3	
地方譲与税	3,220	3,266	101.4	
地方特例交付金	2,400	2,202	91.8	
そ の 他	2,471	2,449	99.1	
小 計 C	235,091	246,917	105.0	増減 +11,826
合 計 D(B+C)	528,810	532,387	100.7	増減 +3,577(実質確保一財)

繰入金 E	34,337	26,089	76.0	
合 計 F(D+E)	563,147	558,476	99.2	増減 4,671(実質所要一財)

県税関連歳出戻し G	76,092	82,737	108.7	地方消費税精算金・県税交付金 a + b + c
合 計 F+G	639,239	641,213	100.3	一般財源額(予算書)

## 5 歳出の主な特色

- ・人件費は職員の給与カット等に伴い、当初予算ベ - スで初めて減（ 1 . 3 % ）となったが、公債費が 9 . 6 % の増、扶助費が介護保険事業の開始等により 1 7 . 9 % の大幅増となり、義務的経費全体としては、対前年度比 3 . 8 % 増の 6 , 0 9 5 億円となり、歳出全体の 5 6 . 6 % を占めることとなった。
- ・投資的経費全体では、公共事業の減と合わせ、畜産センタ - 整備の終了や常磐新線出資金の減などに伴い、対前年度 9 . 3 % 減の 2 , 5 9 9 億円の計上となった。
- ・国補公共事業については、当面する景気・雇用対策として、補助事業は地方財政計画と同率の伸び（ 2 . 7 % ）、直轄事業は所要額を計上し、全体として対前年度 3 . 6 % 減となる 1 , 5 7 4 億円を確保したところであり、平成 1 1 年度の 1 2 月補正予算（ 4 1 9 億円）と合わせた 1 5 か月予算ベ - スでは、対前年度 2 2 % の増となっている。
- ・県単公共事業については、行財政改革大綱において、概ね景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目指すこととしていたことから、平成 1 1 年度に引き続き 1 5 % 減とし、 3 7 8 億円を計上した（平成 4 年度当初 3 8 5 億円）。
- ・一般行政費については、事務事業全般にわたる徹底的な見直し等を行い、対前年度比 1 . 4 % の増と地財計画の 2 . 3 % 増に比べ低い伸びにとどまっている。

### 【歳出（性質別内訳）の前年度比較】

（単位：百万円，%）

区 分	H 11	H 12	前年度比	地財伸び率	備 考
義務的経費	587,273	609,463	103.8	104.1	
うち人件費	349,663	345,258	98.7	99.9	
うち公債費	100,332	109,969	109.6	106.2	
うち扶助費	52,384	61,771	117.9		
投資的経費	286,434	259,931	90.7	96.4	
うち補助投資	177,501	166,595	93.9		
うち国補公共	163,312	157,362	96.4	97.4	地財・直轄除き97.3%
うち単独投資	108,933	93,336	85.7	95.9	
うち県単公共	44,412	37,750	85.0		
一般行政費	203,265	206,179	101.4	102.3	
合 計	1,076,972	1,075,573	99.9	100.5	

## 6 財源確保対策

- ・「財政収支見通し（試算）」で見込まれた平成12年度の財源不足額（900億円）については、「財政再建プラン」に基づき、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行い、約650億円の財源を確保するとともに、残りの財源不足については、一般財源基金の取り崩し250億円により対応した。

【財源確保対策の状況（一般財源ベース）】

（単位：億円）

区 分	平成12年度の財源確保額	プランの目標額 (H12～14)
歳出抑制に向けた取り組み	250	1,050
1 内部努力の更なる徹底	130	500
(1) 人件費の抑制	90	250
(2) 公債費の平準化	30	200
(3) 内部管理経費等の抑制	10	50
2 事務事業の抜本的な見直し	120	550
(1) 一般行政施策の重点化	30	150
(2) 補助金の整理合理化	30	150
(3) 公共事業の縮減	40	200
(4) 大規模建設事業の見直し	20	50
歳入確保に向けた取り組み	650	1,950
(1) 臨時的歳入を含めた自主財源の確保	30	200
(2) 県債の活用	370	1,500
(3) 一般財源基金の取り崩し	250	250
地方税財政制度の改正	-	100～300
合 計	900	3,100～ 3,300

- ・平成12年度予算編成における財源確保対策の具体的内容は以下のとおりである。

### 【歳出抑制に向けた取り組み】

#### 内部努力の更なる徹底

- (1) 人件費の抑制（90億円程度）
  - ・職員定数の削減（246人）
  - ・職員給与費の抑制
    - （期末手当 0.3月）
    - （給与の減額 3.5%又は2.5%）
- (2) 公債費の平準化（30億円程度）
  - ・満期一括償還方式県債の県債管理基金積立の一時停止
- (3) 内部管理経費等の抑制（10億円程度）
  - ・他会計繰出金、内部事務経費等の抑制

事務事業の抜本的な見直し

- ( 1 ) 一般行政施策の重点化 ( 3 0 億円程度 )
  - ・ 事務事業の見直し ( 約 1 9 % )
- ( 2 ) 補助金の整理合理化 ( 3 0 億円程度 )
  - ・ 事務事業の見直し ( 約 2 7 % )
- ( 3 ) 公共事業の縮減 ( 4 0 億円程度 )
  - ・ 国補公共事業 ( 3 . 6 % )
  - ・ 県単公共事業 ( 1 5 . 0 % )
- ( 4 ) 大規模建設事業の見直し ( 2 0 億円程度 )
  - ・ 畜産センター整備など事業計画の見直し等

【歳入確保に向けた取り組み】

- ( 1 ) 臨時的歳入を含めた自主財源の確保 ( 3 0 億円程度 )
  - ・ 使用料、手数料の見直し ( 2 億円程度 )
  - ・ 水道事業会計貸付金の繰上償還等
- ( 2 ) 県債の活用 ( 3 7 0 億円程度 )
  - ・ 財政健全化債の発行 ( 2 5 0 億円 )
  - ・ 財源対策債等の発行 ( 1 2 0 億円程度 )

## 7 今後の取り組み

- ・先行き不透明な経済情勢のなかで、財源確保の見通しは予断を許さない状況となっており、今後の財政運営に当たっては、「財政再建団体」への転落回避に向けて、新たに策定した「財政再建プラン」に基づき、人件費抑制や事務事業の見直し等による歳出削減及び自主財源の確保や県債の活用など、あらゆる財政再建対策を講じていく必要がある。
- ・今後、本格的な地方分権の時代及び少子・高齢社会を迎えるなかで、活力ある21世紀の経済社会を実現していくためには、社会経済情勢の変化に適時適切に対応しつつ、引き続き、総力を挙げて行財政改革に取り組み、真に県民の求めるニーズに的確に対応しうる財政の体質強化を図っていくことが急務となっている。

## 8 主な事業 (平成12年度予算の特色)

1 誰もが健やかに暮らせるやすらぎに満ちた社会づくり ( ) : H

(1) 少子・高齢社会や男女共同参画社会への対応

新 子育てママ支援預かり保育事業費補助 12

(0歳児をかかえた第2子以上を持つ家庭の上の子(1~5歳児)の受入れ保育事業に対する補助)

- ・実施主体 市町村
- ・対象者 乳児を含む第2子以上を持つ家庭の1~5才児(就学前)  
登録制、必要に応じ随時利用可
- ・実施場所 児童館、小学校や幼稚園の空き教室、公的施設など
- ・補助要件 受入れ保育実施時間 週3~5日、6~8時間/日程度
- ・補助基準 人件費及び施設維持管理費  
受入人数 18人未満 年額4,000千円/所  
18人以上 年額5,600千円/所
- ・補助率 (県1/4)市町村1/4 受益者1/2
- ・計画 H 10か所

・ 子育て広場推進事業費補助 19  
(未就学児の親子を対象とする相談、講習会、交流事業) (11)

- ・実施主体 市町村
- ・実施場所 学校の空き教室、保健センター、集会所等公的施設、民間保育所等
- ・補助要件 週2~3日、3時間/日程度
- ・補助基準 運営費 年額1,200千円/所
- ・補助率 (県1/2)市町村1/2
- ・計画 H 32か所(民間保育所枠20か所分を新設)

・ 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助 84  
(子育て支援に資する預かり保育推進のための助成) (84)

- ・対象施設 県内学校法人立幼稚園全園(H 188園予定)
- ・対象保育 標準教育時間を超えて行う保育
- ・対象人員 1,405人(定員内実員の5%)
- ・補助単価 60,000円/人

新 育児ビデオ「胎児から3歳児まで」作成配付事業 29

(子育てのあり方についてのビデオの作成配付及び親子教室の開催)

- ・内容 乳幼児における母子関係、父親の積極的子育て参加等
- ・作成本数 出産予定家庭に母子手帳交付時に配付 6万本(2カ年分)
- ・活用 ビデオを活用した親子教室の開催(青少年育成茨城県民会議に委託)

新	地域児童虐待対策推進事業	10
	(地域における児童虐待の早期発見、未然防止のための協力体制の整備)	
	国補(1/2)	
	・地域協力員(ボランティア)の児童相談所への登録	300名
	・児童虐待対応協力員(非常勤嘱託)の児童相談所への配置	3名
	・市町村ネットワーク事業	
	保健、福祉、医療、警察、学校、幼稚園等の連携	2市町村
・	児童手当負担金	609
	(児童手当制度の支給対象年齢の引き上げ等の拡充)	(162)
	・対象年齢	3歳未満まで 義務教育就学前まで
	・手当額	現行どおり 第1子・第2子5千円/月 第3子以降1万円/月
	・所得制限	現行どおり
	・負担割合	3歳未満まで(現行どおり)
		(被用者) 国2/10、事業主7/10、県0.5/10、市町村0.5/10
		(非被用者) 国4/6、県1/6、市町村1/6
		(特例) 事業主10/10
		3歳~義務教育就学前まで 国4/6、県1/6、市町村1/6
新	介護給付費負担金	8,550
	(介護保険法に基づく市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対する負担金)	
	・実施主体	市町村
	・負担割合	総介護費用の88%(利用者負担12%)に対して
		国1/4、県1/8、市町村1/8、保険料1/2
	・給付の内容	介護給付~在宅サ-ビス(訪問介護、短期入所生活介護等)
		施設サ-ビス(老人福祉施設、老人保健施設、療養型医療施設等)
		予防給付~要支援者への在宅サ-ビス
新	介護保険財政安定化基金積立金	1,238
	(介護保険財政の安定化を図るための基金の積立)	
	・基金による事業	
		保険料収納率の悪化に伴う市町村の財政不足額 無利子貸付1/2、交付1/2
		給付費の見込を上回る伸び等による財政不足額 無利子貸付
	・負担割合	国1/3、県1/3、市町村1/3
新	介護保険相談員設置事業	311
	(介護保険に関する相談等に対応するための専門知識を有する相談員の配置)	
	・資格要件	保健婦、看護婦、介護福祉士等の専門資格保有者(事前に相談員研修を受講)
	・配置先	市町村又は市町村社会福祉協議会101人(県社会福祉協議会委託)
		病院74人(県看護協会委託)

- ・ 在宅介護慰労金支給事業 252  
 (要介護高齢者を在宅で介護する者に対する慰労金の支給) (444)
  - ・ 対象者 介護保険要介護認定において要介護3以上と認定された高齢者を在宅で介護する者
  - ・ 支給条件 介護保険サ - ビスを受けた者を除く
  - ・ 支給額 要介護3 3万円  
 要介護4、5 5万円

- 新 男女共同参画計画策定・条例制定調査費 6  
 (男女共同参画基本法に基づく男女共同参画計画の策定・条例制定に向けての調査等)
  - ・ 県民意識調査の実施
  - ・ 男女共同参画条例(仮称)検討専門委員会の設置(ハ - モニ - プラン推進委員中心)

(2) 福祉コミュニティづくりと福祉サービスの充実

- ・ 地域ケアシステム推進事業 230  
 (福祉、保健、医療の連携による総合的在宅ケアサービスシステムの構築) (400)
  - ・ 実施主体 市町村
  - ・ 事業内容 サ - ビス調整会議の開催、在宅ケアチ - ムの編成、サ - ビスの提供  
 H ~ 精神障害者、難病患者への取り組み強化  
 サ - ビスメニュー - へのリハビリ取り入れ
  - ・ 補助基準額 コーディネーター設置費：3,000千円  
 運営活動費：(1か所目)1,500千円 (2か所目)600千円
  - ・ 補助率 (県1/2)市町村1/2
  - ・ H 予定 1か所目85カ所、2か所目21カ所

- 新 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 32  
 (民間事業者が行う高齢者向け住宅の整備等に対する助成)
  - ・ 事業主体 建設主体 ~ 民間土地所有者等  
 管理主体 ~ 地方公共団体、住宅供給公社、農協、社会福祉法人等
  - ・ 施設対象 60歳以上の高齢者単身者・高齢者夫婦世帯等(公営住宅入居階層)
  - ・ 認定基準 バリアフリ - 、緊急時対応サ - ビス(通報等)を備えていること
  - ・ 補助先 市町村を通して民間事業者へ補助
  - ・ 補助率等
    - 共同施設整備 住宅共用部分、共同施設、高齢者向け設備等  
 (国1/3県1/6)市町村1/6事業主体1/3
    - 家賃対策補助 家賃減額の1/2以内  
 (国1/2県1/4)市町村1/4
  - ・ 整備計画：H 40戸

- ・ やさしさのまち「桜の郷」整備事業 152  
 (国立水戸病院の移転に伴う造成工事の着手等) (399)
  - ・ 予定地 茨城町大字大戸・近藤地区 約57ha
  - ・ 整備予定 国立水戸病院、福祉施設、高齢者対応住宅、健康増進生きがづくり機能を持つ施設
  - ・ H 事業 用地買収、埋蔵文化財調査、造成工事(国立水戸病院移転用地)等

- 新 児童養護施設処遇向上事業費補助 10  
 (児童の養護・相談機能の強化のための民間児童養護施設に対する運営費の補助)
  - ・ 対象 民間児童養護施設
  - ・ 補助対象 措置費等の配置基準を超えて雇用する児童指導員、保育士の人件費
  - ・ 補助基準 170,000円/月、1施設1人まで
  - ・ 補助率 県(1/2)

- ・ 県立知的障害施設再編整備費 230  
 (内原厚生園の移転改築のための実施設計等) (37)
  - ・ 年次計画 H 基本設計 H 実施設計、用地造成 H ~ 建設
  - ・ 事業概要 RC平屋建て、3棟4500㎡程度、定員新設150名  
建設費約23億円
  - ・ 開所予定 H

### (3) 健康づくりと保健・医療の充実

- 新 地域リハビリテーション総合推進モデル事業 13  
 (高齢者や障害者などの自立支援のための地域リハビリテーション体制整備の推進等)
  - ・ 地域リハビリテーション支援体制
    - 県支援センター - : 県立医療大学付属病院
    - 広域支援センター - : 二次保健医療圏ごとに設置
    - 地区支援センター - : 広域支援センター - のもとに設置
  - ・ 訪問リハビリテーションを設置する医療機関に対する設備整備費等補助  
標準事業費300万円、補助率 県(1/2)、H 4か所(H ~ 計画27か所)
  - ・ 地域リハビリテーションネットワーク推進モデル事業  
県立医療大学付属病院と市町村保健センター等を結ぶテレビ会議システム整備費補助  
標準事業費400万円、補助率 県(1/2)、H 1か所(整備済み3か所)
  - ・ テクノエイド(福祉機器や住宅改造サービス)研究会の設置に対する補助  
構成: 関連機関、企業、市町村、医療専門職、建築家等  
補助率 県(1/2)

- ・ 療養環境等整備資金融資事業 (新規融資枠) 3,000  
 (療養環境向上に資する療養型病床群の整備に対する融資) (3,000)
  - ・ 融資先 医療機関の開設者(公立を除く)
  - ・ 融資枠 30億円(限度額: 施設10億円 設備1億円)
  - ・ 融資利率 1.7%
  - ・ 償還期間 施設20年、設備7年

新	龍ヶ崎地域中核病院整備費補助 (龍ヶ崎地域中核病院の整備に対する補助)	750
	・事業主体 (社)恩賜財団済生会	
	・場 所 龍ヶ崎市龍が岡地内	
	・施設規模 210床(RC5F 延床面積15,065㎡)	
	・総事業費 約6.1億円(用地費除く)	
	・開院予定 H	
・	行方地域中核病院整備費補助 (行方地域中核病院の整備に対する補助)	692 (1,160)
	・事業主体 茨城県厚生農業協同組合連合会	
	・場 所 玉造町井上藤井地内	
	・施設規模 200床(RC5F 延床面積17,800㎡)	
	・総事業費 約8.0億円(用地費除く)	
	・開院予定 H12年6月	
・	精神科救急医療システム運営事業 (休日の精神科救急医療体制の拡充)	25 (7)
	国補(1/2)	
	・休日昼間(本人、家族からの相談及び入院の受入れ)	
	・(社)茨城県精神病院協会委託～民間精神病院で実施	
新	みんなでつくろう健康いばらき21事業 (県民の健康づくりを総合的に支援する健康いばらき21計画(仮称)の策定等)	17
	健康いばらき21計画の策定(策定委員会設置)	
	健康実態調査の実施	
	県民健康フェアの開催(H 9月予定)	
	・シンポジウム、ウォーキング大会、体験型健康講座等の開催	
	・健康づくり標語・ポスター・作文等の募集、表彰	
	・健康グッズ、ヘルス機器等の出展	
	・健康づくり手帳の作成・配付	
	・健康づくり実践者の表彰 など	
新	高齢者はつらつ百人委員会活動費補助 (高齢者の生きがい・健康づくり活動の支援)	5
	・はつらつプランの策定、はつらつ創造事業の実施 5地域	
	・補助率 (県10/10)	

## 2 ゆたかさを実感できる安全快適な生活環境づくり

### (1) 環境の保全と継承

- ・ 霞ヶ浦環境センタ - (仮称) 整備事業 2 4  
 (霞ヶ浦の水質浄化等に総合的に取り組む拠点となる霞ヶ浦環境センタ - の整備 (1 5 )  
 のための調査等)  
 ・ 機能 調査研究、技術開発、環境学習、市民活動支援、情報提供等  
 ・ 場所 土浦市と霞ヶ浦町の境界区域  
 ・ H 内容 立地調査、税務協議図面作成等
  
- ・ 流域下水道整備事業(特別会計) 1 2 , 4 4 3  
 (公共下水道による排水を処理するための広域下水道の整備) ( 1 3 , 7 6 7 )  
 ・ 流域下水道の整備 霞ヶ浦湖北 2 , 9 6 4 百万円 霞ヶ浦常南 3 , 1 4 2 百万円  
                           那珂久慈 1 , 4 4 1 百万円 霞ヶ浦水郷 1 2 0 百万円  
                           利根左岸さしま 1 , 0 2 4 百万円 鬼怒小貝 1 , 5 9 8 百万円  
                           小貝川東部 2 , 1 5 4 百万円  
 \* 小貝川東部 H 一部供用開始予定(これで7流域すべて供用)

### 新 県西下水汚泥処理総合計画調査費 1 5

(県西地区における広域的観点からの下水汚泥処理総合計画の策定)

- ・ 処理対象 流域下水道3、市町村単独公共下水道8、広域組合公共下水道2
- ・ 下水発生活泥量 H 約1万6千t H 約3万t(小貝川東部流域下水道供用開始)
- ・ スケジュー - ル H 汚泥処理総合計画 国補(1/3)  
                           H 実施設計、H ~ 施設建設  
                           H 処理開始
  
- ・ 農業集落排水事業(公共事業) 8 , 1 1 7  
 (農業集落排水施設整備に対する助成) ( 9 , 1 5 7 )  
 ・ 一般型 処理場、管路とも国補事業  
                           継続35地区、新規6地区  
                           補助率 国50% 県20% 地元30%  
   (霞ヶ浦流域 県25% 地元25%)  
 ・ 緊急型 処理場は国補、管路は起債事業  
                           継続18地区、新規4地区  
                           補助率 県20% 地元80%  
   (霞ヶ浦流域 県25% 地元75%)
  
- ・ 合併処理浄化槽普及推進事業 5 4 3  
 (生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のための、合併処理浄化槽の ( 5 9 1 )  
 設置に対する助成)  
 ・ 対象地域 下水道認可、農業集落排水事業計画区域以外の県内全域  
 ・ 補助基準 設置費用の4割相当  
 ・ 補助率 国1/3(県1/3)市町村1/3  
 ・ H 計画 3652基予定(80市町村)

- ・ ダイオキシン類環境保全対策事業 1 8 5  
 (ダイオキシンの排出抑制に向けた各種モニタリング調査等の充実強化) ( 3 2 )  
   環境モニタリング調査等の実施 1 1 3 百万円  
   ・ 大気、水質・底質、土壌、地下水等のモニタリング調査  
   ・ 焼却施設立入り測定の実施  
   ダイオキシン発生源実態調査 7 2 百万円  
   ・ 小規模産業廃棄物焼却施設の設置状況調査、産業廃棄物焼却施設排出実態調査等
  
- 新 ISO 1 4 0 0 1 認証取得事業 3  
 (環境マネ - ジメントシステムの国際規格の認証取得)  
   ・ 認証取得の範囲 公害技術センタ - ( 予定 )  
   ・ スケジュー - ル H 認証取得準備 H 認証取得
  
- ・ 農業用プラスチック適正処理対策事業 5 6  
 (農業用塩化ビニ - ル及びポリエチレン ( 新規 ) の回収、処理の支援) ( 4 8 )  
   農業用ポリエチレン適正処理対策事業 ( 新規 ) 8 百万円  
   ・ 実施主体 : ( 社 ) 園芸いばらき振興協会  
   ・ 補助対象 : 農業用ポリエチレンの収集及び処理業者までの運搬にかかる経費 1 2 円 / kg  
   ・ 負担区分 : 県 1 / 3、市町村 1 / 3、農家 1 / 3  
   ・ 計 画 : H 2 千トン  
   農業用プラスチック処理再生対策事業 ( 継続 ) 4 3 百万円  
   実施主体 : ( 社 ) 園芸いばらき振興協会  
   ・ 農業用塩化ビニ - ル回収事業費補助 1 6 百万円  
   負担区分 : 県 1 / 3、市町村 1 / 3、農家 1 / 3  
   計 画 : H 8 千トン  
   ・ 園芸リサイクルセンタ - 運営費補助 2 7 百万円  
   運営費補助 ( 県定額 )、施設使用料補助 ( 県 1 / 2 )  
   圧縮梱包処理費 ( 県 1 / 3 )  
   市町村農業用プラスチック適正処理協議会設置事業費補助 ( 継続 ) 4 百万円  
   ( 県 1 / 3 ) 市町村 1 / 3 農業団体等 1 / 3、 H 新規設置予定 3 9 市町村

( 2 ) 快適でうるおいのある地域空間の創造

- ・ 水郷県民の森整備事業 1 7 4  
 (都市近郊林の保全と新たな緑化拠点としての水郷県民の森の整備) ( 2 5 2 )  
   ・ 整備場所等 : 牛堀町及び潮来町 約 5 0 h a  
   ・ 全体事業費 : 約 3 0 億円  
   ・ 開園予定 : H 以降 ( H に暫定的に利用、開放 )  
   ・ H 事業 : 森林、芝生広場基盤、木橋等施設の整備

新 田園空間整備事業（公共） 53  
 （地域の特性を活かした生産システムの再構築と魅力ある田園づくりのための農村環境整備）  
 ・整備場所等：利根下総地区 6市町村（水海道、岩井、五霞、猿島、境、守谷）  
 ・全体事業費：約30億円（約10年間）  
 ・負担区分：県営事業 国1/2、県1/4、市町村1/4  
 ・事業内容：水辺環境整備、集落道、景観保全、コミュニティ施設等

新 国補自転車道整備費（公共） 300  
 （霞ヶ浦自転車道の整備）  
 国補（1/2）  
 ・区間 土浦市川口～牛堀町牛堀 40km（幅員4m）  
 ・関係市町村 土浦市、霞ヶ浦町、玉造町、麻生町、牛堀町  
 ・事業費 約20億円（H～H 全線開通）  
 ・H 路線測量、詳細設計、地質調査等

（3）安全な県民生活の確保

・ 原子力緊急時対策調査・普及等事業 27  
 （原子力防災計画の見直し、防災研修、普及啓発の実施） (27)  
 ・原子力防災計画の見直し等  
 ・原子力防災情報システム（退避・避難等の立案決定支援）の開発  
 ・JCO事故関係者行動調査等  
 ・市町村防災リ-ダ-講習会開催（関係9市町村と共催）  
 ・講習会及び派遣研修（日本原子力研究所等）

新 原子力施設安全調査員設置事業 44  
 （原子力の専門的な知識・技術を有する人材の県及び市町村への配置）  
 国（10/10）  
 ・委託先 （社）茨城原子力協議会（予定）  
 ・派遣先等 県（2名）及び関係9市町村（東海、大洗、ひたちなか、那珂、日立、常陸太田、水戸、茨城、旭）  
 ・業務内容 放射線監視状況の確認及び周辺環境への影響の評価  
 原子力安全協定及び原子力災害対策特別措置法に基づく立ち入り調査等

新 原子力事故健康対策事業 20  
 （原子力事故周辺住民等を対象とした健康診断、心のケア相談の実施）  
 健康診断事業 国補（10/10）  
 ・対象：推定線量が1ミリシ-ベルト超の住民及び避難要請された住民（希望者）  
 ・実施時期：平成12年4月  
 心のケア相談事業 国委（10/10）  
 ・対象：周辺住民等の希望者  
 ・実施時期：平成12年4月～平成13年3月  
 ・実施機関：県精神保健福祉センタ-  
 ・内容等：専用電話による相談及びその後のフォロー-、検討委員会開催、PR等

新	原子力安全等推進基金積立金	3,000
	(原子力事故による影響を払拭し、安全対策を推進するための基金積立)	
	・財 源：国補(10/10) ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	
	・積立計画：～H 約100億円	
新	消防艇整備費補助(特別会計含む)	158
	(鹿島南部地区消防事務組合の消防艇整備に対する補助)	
	・補助先 鹿島南部地区消防事務組合	
	・補助対象 消防艇(60トン級) 総事業費 約6億円	
	・補助率等 国の補助基準額237百万円：国1/3(県2/3)	
新	チャイルドシート着用促進事業	2
	(交通安全教室おけるチャイルドシート着用促進啓発の実施)	
	・実施主体 各警察署及び警察本部	
	・事業内容 チャイルドシート着用実演指導、ビデオ活用など	
・	交通安全対策事業	10,084
	(交通安全施設等整備7か年計画に基づく交通管制の充実、信号機・	(11,564)
	歩道新設、交差点改良等)	
	(警察本部) 2,719百万円	
	・国補事業(国1/2)	
	信号機の地域制御化、交通情報板等	
	・県単事業	
	信号機新設、各種標識・標示、無停電電源装置等	
	(土木部) 7,365百万円	
	・交通安全施設の整備	
	自歩道 19.9km、交差点改良16カ所ほか	

### 3 個性と創造性に富むこころ豊かな人づくり

#### (1) 新たな時代に対応した教育の充実

- ・ 私立高等学校等経常費補助 12,801  
(私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校に対する経常費助成) (13,038)
  - ・ 目的 私立学校の教育条件の維持向上、経営の安定化  
父母の経済的負担の軽減
  - ・ 対象 幼稚園188園、小1校、中8校、高21校
  - ・ 単価 幼稚園 151,230円 / 小 248,280円 / 中 249,380円 / 高 292,430円 /  
(H 145,820 (H 240,730 (H 240,830 (H 285,260
- ・ 私立幼稚園退職基金財団補助 70  
(私立幼稚園退職基金財団への補助の拡充) (50)
  - ・ 財団加入 163園 (H 加入率81.5%)
  - ・ 補助対象 退職金基金造成に対する補助
  - ・ 補助率 教員等の給与総額に対する県補助率  
現行14/1000 H 20/1000

#### 新 学級改善支援事業 33

(授業の成立が困難な状況を抱える小学校への非常勤講師の配置)

国補(1/3)

- ・ 対象校 学級数6以上の小学校
- ・ 配置方法等 非常勤講師(退職教員、期限付講師経験者等)  
勤務:1日3時間程度、週5日、12週間

- ・ 社会人TT配置事業費補助 741  
(TT加配等のない小中学校への社会人TT配置に対する助成) (398)
  - ・ 実施主体:市町村
  - ・ TT採用条件:原則として教員免許を有する者
  - ・ TT配置基準:国補TT加配等のない小中学校339校(予定)に各1人配置
  - ・ 補助率:県(10/10)
  - ・ 実施期間:H ~

#### 新 養護学校整備調査検討事業 1

(県立養護学校の新設・増築にかかる調査検討)

- ・ 不足教室解消及び通学時の負担軽減を図るための、県立養護学校の新設・増築等に関する調査検討

新 開かれた学校づくり推進事業 5  
 (学校の活性化及び地域社会における教育力の向上を図るための学校・地域・家庭の連携事業の実施)  
 ・学校運営協議会の設置  
   構 成：有識者、保護者、企業役員等  
   H 実施：モデル18校(小学校5、中学校5、高校6、特殊教育諸学校2)  
 ・学校開放講座  
   講師・高校生、対象・小中学生～夏休み5日間、県立高校10校  
   講師・教師等、対象・地域住民～土日又は夜間・年10日間程度、県立学校20校  
 ・学校施設開放  
   音楽室、養護学校プレイル-ムを地域活動に開放 ～ 県立学校6校

新 お手伝い・ボランティア奨励事業 2  
 (小学1年生を対象にお手伝いを奨励し、家庭の教育力向上を支援)  
 ・お手伝い帳 家庭でのお手伝いを記録  
 ・配付対象 県内の小学校1年生全員 約3万人

新 中学生社会体験事業費補助 10  
 (中学生が行う社会体験事業の支援)  
 ・事業主体 市町村  
 ・補助対象等 中学2年生が行う社会体験の活動経費 約1万人/年  
 ・補助率 (県1/2)市町村1/2  
 ・年次計画 H ～ 3万人

新 ふるさと発見事業費補助 4  
 (小学生が行う自分たちの住む地域の再発見のための体験的な活動及び発表事業の支援)  
 ・事業主体 市町村  
 ・補助対象等 小学5年生が行う地域発見のための体験的な活動経費及び発表会への参加  
   111校/年  
 ・補助率 (県1/2)市町村1/2  
 ・年次計画 H ～

(2) 生涯学習やスポーツ活動への支援

・ 県立図書館移転整備事業 1,691  
 (旧県議会議事堂を県立図書館に転用するための改修工事、資料整備等) (643)  
 ・施設規模 延床面積 8,701㎡ 収蔵能力 約76万冊  
 ・総事業費 20億円  
 ・H 計画 改修工事、図書購入(約1万8千冊)、移転  
 ・開 館 H 3月予定

- ・ カシマサッカースタジアム整備事業（特別会計） 6,205  
 （H ワールドカップの開催に向けたスタジアムの改修等）（4,444）
  - ・ 改修計画 延床面積 21,690㎡ 85,019㎡ 観客席数 15,870席 41,800席
  - ・ 本体工事費 約193億円
  - ・ スケジュール H 実施設計 H ~ 工事
  
- ・ 県営体育施設再編整備事業 6,722  
 （H インターハイ開催に向けた県営体育施設の整備）（7,217）
  - ・ 笠松運動公園拡張（1,119百万円）  
 拡張面積 約22ha（投てき場、駐車場等）  
 用地買戻しH ~、造成工事等H ~
  - ・ 県営プール整備（3,428百万円）  
 延床面積 16,700㎡（メインプール(アイススケート兼用)、飛び込みプール等）H ~ 工事
  - ・ 笠松運動公園リフレッシュ（2,175百万円）  
 主陸上競技場改修 H ~ 工事 H オープン  
 （第一種公認基準に対応～9レーン、観客席22,002席、電光掲示板等）
  
- ・ 市町村体育施設整備促進費補助 265  
 （H インターハイ開催に向けた市町村体育施設整備に対する助成）（262）
  - ・ 補助対象 インターハイ関連施設整備 補助率 県（1/3）
  - ・ 補助限度額 新築・改築1億円（ただし体育館については2億円）、増築・改修5千万円
  - ・ H 予定 9市町村

### （3）芸術・文化活動の推進

- ・ 新大洗水族館整備事業 5,736  
 （新大洗水族館の建設）（3,579）
  - ・ 規模等 SRC7F、延床面積19,787㎡、展示水槽数59
  - ・ 総事業費 約165億円
  - ・ 開館 H 3月予定

- 新 陶芸美術館費 298  
 （陶芸美術館の資料収集及び開館に伴う企画展等の開催）
  - ・ 資料収集 H ~ で70点程度購入
  - ・ 展示内容 第1展示室：人間国宝、板谷波山コナ、松井康成コナ  
 第2展示室：笠間焼及び県内陶芸の紹介
  - ・ 開館 H 4月、開館記念展「人間国宝展」「茨城陶芸の現在（いま）」
  - ・ 施設規模 延床面積6,751㎡（第1・第2展示室、企画展示室、県民ギャラリー等）

- 新 文化財調査事業 31  
 （文化財調査員の派遣による未指定有形文化財の調査）
  - ・ 委託先 茨城県教育財団
  - ・ 事業内容 文化財調査員の市町村への派遣 12人
  - ・ スケジュール H 詳細調査、H 詳細調査、市町村による総合調査

#### 4 新しい魅力と活力あふれる産業社会づくり

##### (1) 活力ある農林水産業の振興

- ・ 園芸日本一総合対策事業 89  
(園芸日本一の県をめざした生産量、生産性等のアップのための運動及び施設等整備の推進) (78)
  - 園芸日本一総合推進事業(39百万円)
    - ・ 1億円産地チャレンジ推進事業  
生産出荷近代化施設整備補助 (県1/3)事業主体2/3 H 8地区
    - ・ 青果物銘柄産地活性化対策事業費補助(新規・県1/3)  
事業主体:農協等(指定銘柄産地) H 2産地  
事業内容:産地モデルほ設置、栽培技術講習会開催、ジャンプアップ計画策定等
    - ・ 産地流通モデル事業費補助(新規・県1/2)  
事業主体:市町村 H 2市町村  
事業内容:産地協議会、市場との検討会等
    - ・ 高度情報化システム整備事業費補助(新規・県1/2)  
事業主体:(社)園芸いばらき振興協会  
事業内容:インタ-ネットを活用した戦略品目別産地情報の整備
  - 「10アップ運動」産地バックアップ事業(50百万円)
    - ・ パイプハウス整備補助(県1/4)市町村1/4事業主体1/2 H 10ha
    - ・ 省力化機械整備補助 (県1/3)事業主体2/3 H 15地区

##### 新 いばらきの花産地拡大推進事業 37

(花きの生産拡大、産地づくりのための補助)

- ・ 産地育成拡大推進事業(ソフト)  
補助対象:地域の支援体制づくり、研修会、実証展示等  
補助率等:(県1/2)市町村1/2 (2か年)  
H 4市町村
- ・ 産地育成拡大支援事業  
補助対象:簡易栽培施設、栽培管理用機械、出荷調整用機械等  
補助率等:(県1/3)営農集団等2/3、標準事業費600万円(単年度)  
H 4地区
- ・ 先進施設整備型事業  
補助対象:省力・低コスト化施設、養液栽培施設、地中冷却施設等  
補助率等:(県1/3)営農集団等2/3 標準事業費2,100万円(単年度)  
H 4地区

##### 新 ゆめひたち等良質米消費拡大対策事業 16

(学校米飯給食への「ゆめひたち」等の県内産良質米使用に対する助成)

- ・ 補助対象 学校米飯給食に使用するゆめひたち等良質米の自主流通米価格と政府米価格との差(コシヒカリについては、ゆめひたちの価格差を上限に補助)
- ・ 補助率 (県1/2)学校設置者1/2
- ・ 使用見込 H 約63,000俵(1俵=60kg)

新 水田麦・大豆等定着化特別対策事業

133

(水田における麦・大豆等による集団転作団地形成のための条件整備補助)

・暗渠排水等

(県1/2) 標準事業費 暗渠10万円/10a、客土600万円  
H 152ha

・営農用機械施設

(県1/2) 標準事業費500万円  
H 16地区

・乾燥調製等施設

(県1/2) 標準事業費 麦250万円、大豆300万円  
H 7地区

新 中山間地域等直接支払交付金

320

(中山間地域等における農業生産維持、多面的機能確保のための農家への直接支払い制度創設)

・実施市町村 法指定地域 16市町村

知事特認地域 6市町村(県北中山間3、山間急傾斜3)

・負担率 法指定地域 (国1/2県1/4)市町村1/4

知事特認地域 (国1/3県1/3)市町村1/3

・交付単価 田:急傾斜地21,000円/10a

畑:急傾斜地11,500円/10aなど

・予算額 直接支払交付金:法指定地域119百万円、知事特認地域81百万円

直接支払基金積立金(国の交付金の積立)120百万円

・畜産センタ - 整備事業

610

(畜産センタ - の移転、開場)

(4,610)

・試験研究施設整備

八郷町:本部研究棟、酪農研究棟、先端技術研究棟等

大宮町:家畜改良施設

・開場: H12年7月予定

・H : 移転経費42百万円、備品整備費368百万円

旧試験場施設撤去費(本館、旧本館、研修所除く)200百万円

\* 畜産センタ - 整備概要

整備場所 八郷町(友部町から移転)

総事業費 約175億円

試験研究内容 乳用牛の改良、受精卵供給、飼料改良等

(肉用牛改良部門は、大宮町の肉用牛研究所に移転)

新 豚コレラ撲滅支援経営安定資金利子助成金

2

(豚コレラ発生時における経営安定資金に対する利子助成)

・資金内容 豚コレラ発生以降の経営再開から出荷時までの経営資金

・融資機関 農協、銀行等

・償還期限 5年以内(うち据置き1年)

・利率 末端金利1%(基準金利3.25% - 利子助成2.25%)

・貸付限度 20,000千円/戸

(放流ヒラメの体色異常防除技術の開発)

- ・調査内容 ヒラメの初期飼料栄養強化試験、飼育環境改善試験
- ・実施期間 H ~
- ・委託先 (財)茨城県栽培漁業協会

(2) 新産業の創出と商業の振興

- ・ いばらき未来産業プロジェクト推進費 242  
 (本県に集積する人材、技術シ - ズ等を活用した新事業創出のための総合的 (93)  
 支援体制の構築)  
 総合相談窓口設置事業(73百万円)  
 ・ 中小企業振興公社内に開設 ~ コ - ディネ - タ - ・ 相談員設置、産業資源発掘調査等  
 研究開発支援事業(122百万円)  
 ・ 先端技術情報交流促進事業(科学技術振興財団委託)  
 ・ 技術移転可能性調査(筑波研究支援センタ - 委託)  
 ・ 技術シ - ズ活用型新製品開発支援事業(中小企業振興公社補助)  
 ・ テクノデザインセンタ - 事業等(継続)  
 販路開拓支援事業(24百万円)  
 ・ ベンチャ - テクノフェア - 開催(中小企業振興公社補助)  
 ・ 受注・販路拡大エキスパート設置(継続)  
 ベンチャ - 人材育成事業(23百万円)  
 ・ 創業者支援研修(いばらきニュー - ビジネス協議会委託)  
 ・ ベンチャ - 育成人材研修(ひたちなかテクノセンタ - 委託)  
 ・ いばらきベンチャ - セミナ - 、女性起業家育成(継続)

新 地域商店街パワーアップ基金設置事業 400

(商店街振興組合等の行う商店街活性化事業の支援のための基金設置)

- ・ 造成先 (財)茨城県中小企業振興公社
- ・ 造成予定 33億円(3年間で造成、中小商業活性化基金50億円の償還H ~ )
- ・ 基金による助成事業:  
 補助対象 まちづくり計画策定事業、高齢者対応・環境リサイクル事業、  
 商店街C I 事業、カ - ドシステム等開発事業、テナントミックス事業等  
 補助期間 1年間  
 補助限度額 1,000万円  
 補助率 1/2 ~ 4/5

- ・ 中小企業融資資金貸付事業 (新規融資枠) 52,070  
 (中小企業者向けの政策誘導融資、パワーアップ融資、季節融資等 (58,872)  
 の資金の貸付)  
 商工政策誘導資金(新規融資枠) 23億円(H 当初 26億円)  
 パワーアップ融資(同) 120億円(H 当初150億円)  
 連鎖倒産防止等緊急融資(同) 20億円(H 当初 50億円)  
 季節資金:中元・年末融資(同) 309億円(H 当初309億円) など

- ・ 特定地域中小企業活性化特別対策事業 132  
 （ 県北臨海地域の産業活性化のための重点的研究開発の実施 ） （ 148 ）  
 新産業創出支援研究開発事業（国補）
  - ・ 研究主体 工業技術センター
  - ・ 研究分野 医療・福祉関連、環境関連、新製造技術関連
 創造技術研究開発費補助
  - ・ 中小企業が行う新技術、新製品開発への助成  
 （ 国 1 / 3 県 1 / 3 ） 中小企業・組合
 関連機関支援強化事業
  - ・ 連携機関が行う人材育成、共同研究に助成  
 （ 国 1 / 2 県 1 / 2 ） 日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター - 等
 産学技術資源製品化等支援事業
  - ・ 大学、大手企業の保有する特許を利用する技術開発等経費への助成 （ 県 1 / 2 ）
- ＊ 県北臨海地域基盤的技術集積活性化計画
  - 〔 対象地域 日立、常陸太田、高萩、北茨城、ひたちなか、東海、那珂、十王（ 8 市町村 ）
   
 〔 事業期間 H ~

（ 3 ） 雇用環境の整備と人材育成

- 新 県民雇用支援事業 13  
 （ 地方総合事務所への雇用相談コ - ナ - の設置 ）
  - ・ 雇用相談員の配置 5 名
  - ・ 事業内容 中小企業労働力確保法に基づく改善計画認定事前相談  
 県内高校、大学専門学校への情報提供  
 職業訓練やインター - シップ等の案内  
 就職面接会の案内、フォロー - など
- ・ 緊急雇用対策事業 2, 137  
 （ 緊急雇用対策基金を活用した各分野における緊急雇用対策事業の実施 ） （ 679 ）
  - ・ 県事業： 31 事業 1, 068 百万円
  - ・ 市町村事業補助： 県（ 10 / 10 ） 1, 069 百万円  
 社会人 T T 配置事業費補助（ 741 百万円 ）  
 緊急雇用対策事業費補助（ 328 百万円 ）
  - ・ 実施期間： H ~ 4, 182 百万円（ H 599 2, 137 1, 446 ）
- ・ 大学・短大等緊急インター - シップ支援事業 8  
 （ 企業への就業体験を希望する学生に対する情報提供等による支援 ） （ 11 ）
  - ・ 委託先： 県経営者協会（ 中小企業振興公社と連携協力 ）
  - ・ 事業内容： 学生が企業等において実習、研修的な就業体験を行うインター - シップ  
 制度を支援するためのガイダンス事業、職場体験講習等
  - ・ 対象企業： 県内約 4400 社（ 大企業及び中小企業・ベンチャー - 企業 ）
  - ・ 実施期間： H ~

- 新 産業技術専門学院再編整備事業 17
- (産業技術専門学院の整理統合、訓練科目改編等のための施設整備等)
- ・学院の整理統合：7学院26訓練科目 6学院20訓練科目
    - 定員 一般コース(中卒課程)12コース340人 3コース60人
    - 専門コース(高卒課程)14コース400人 17コース510人
  - ・施設整備計画：下館学院機械システム科新設・実習棟建設(H～)
  - 三和学院自動車整備科拡充・実習棟改修(H～)
  - 水海道学院解体(H)

- 新 ものづくり振興促進事業 2
- (ものづくりの分野に関する「ものづくりマイスタ-制度」の創設)
- ・対象職種：技能検定職種94種
  - ・マイスタ-認定要件：技能検定1級、経験年数15年、指導経験5年以上
  - ・マイスタ-バンク設置による人材活用の推進(ものづくり指導、教育訓練、講演・講義)

(4) 魅力ある観光地づくり

- ・ 光圀公300年・斉昭公200年記念事業 64
  - (光圀公没後300年・斉昭公生誕200年にあたる西暦2000年を記念する事業の実施) (31)
  - ・事業委託先 県観光協会
  - ・事業内容
    - 広報宣伝事業
    - イベント開催：「食」テーマ、JRとのタイアップ、水戸黄門記念映画祭
    - カルチャ-講座
    - 研修事業：ガイド等研修、イベント人材研修・派遣
- ・ いばらきイメ-ジアップ推進事業費補助 20
  - (原子力事故によりダウンした本県の観光や工業団地のイメ-ジ回復のためのキャンペーン事業等の実施) (30)
  - 観光キャンペーン
    - ・事業主体 (社)茨城県観光協会
    - ・補助率 定額
    - ・事業内容 旅行雑誌、情報誌によるPR
    - 観光と物産展開催
    - アンテナショップによるPR(首都圏)
  - 企業誘致
    - ・事業主体 (財)茨城県開発公社
    - ・補助率 定額
    - ・事業内容 経済誌によるPR
    - 工業団地と産業キャンペーン(国内8か所予定)

- ・ 漫遊空間いばらきづくり融資資金貸付金 (新規融資枠) 2,000  
 (県内観光拠点施設の整備促進を図るための融資) (2,000)
- ・ 対象者 民間事業者, 公益法人
- ・ 内 容 テーマ性を有する観光拠点整備(大規模融資)  
 限度額 10億円、金利 2.4%、融資期間 15年(新設 20年)  
 市町村の観光振興計画に従った施設整備(一般融資)  
 限度額 2億円、金利 2.8%、融資期間 12年

新 主要観光施設誘導板整備事業 20

(北関東自動車道の一部供用開始に伴うICから主要観光地への誘導板設置)

- ・ 設置基数 5基(誘導観光地)
- 茨城町東IC 3基(偕楽園公園、弘道館)
- ひたちなかIC 1基(阿字ヶ浦)
- 友部IC 1基(笠間稲荷、笠間芸術の森公園、陶芸美術館)

## 5 いばらきの発展と交流を支える基盤づくり

### (1) 産業機能等の集積と地域間交流の促進

- ・ 首都機能移転等促進事業 8  
(国会等移転審議会答申に沿った移転促進活動の実施) (27)
  - ・ 国会等移転審議会答申  
茨城地域：首都機能移転先と連携し、支援、補完する役割が期待される地域
  - ・ 事業内容：本県単独調査及び5県共同調査・PR等
  
- ・ 北浦複合団地整備事業 549  
(衛星施設建設に関連する公共施設整備) (65)
  - ・ 計画地区 北浦町武田地区 約193ha
  - ・ H 内容 衛星施設(総理府)建設関連の調整池工事、流末水路工事、環境監視調査等
  
- ・ 常磐新線沿線開発つくば地区事業(特別会計) 1,294  
(常磐新線の用地確保及び沿線地域の住宅供給を図るための土地区画整理事業)
  - ・ 計画 島名・福田坪地区 約243ha  
上河原崎・中西地区 約168ha
  - ・ スケジュール H 都市計画決定  
H 事業認可(換地設計、造成実施設計、各種調査)  
H 工事着手  
H 一部仮換地指定(駅周辺、鉄道)  
H まち開き、鉄道開業
  
- ・ 圏央道インタ - チェンジ周辺地域開発計画調査費 346  
(圏央道阿見東IC整備予定に合わせた阿見・吉原地区区画整理事業計画の推進) (87)
  - ・ 計画面積約161ha、計画戸数・人口2,780戸、9,100人
  - ・ スケジュール H 実施計画策定調査、道路・造成等詳細設計等 H 末事業認可  
H ~工事着手(ICアクセス道路、調節池等)  
H 阿見東IC供用開始

### 新 関東北部地域物流高度化推進事業

1

#### (関東北部地域物流高度化推進協議会の設立)

- ・ 目的 常陸那珂港、北関東自動車道等の物流インフラを活用した物流システムの構築
- ・ 構成 企業(物流、荷主、船会社、商社、商工会等) 関係4県
- ・ 事業内容 調査、研究、PR、イベント(物流フェア等) 新たな物流システムの構築

- ・ 緒川ダム休止関連対策事業（公共等） 115  
 （緒川ダム開発事業休止に伴う地域振興対策等の推進）（75）
  - ・ 県単道路改良（下檜沢上小瀬線） 73百万円（公共）
  - ・ 河川改良基礎調査（緒川） 5百万円
  - ・ 河川環境整備計画策定（緒川） 10百万円
  - ・ ダム地質調査に係る横坑閉塞調査 6百万円
  - ・ ふるさと活性化事業計画策定 5百万円
  - ・ 緒川ダム代替案等検討費 16百万円  
 （地域振興計画策定補助、生活再建相談事業、地下水調査等）

（2）陸海空の交通ネットワークの構築

- 新 常総線活性化推進事業 10  
 （常総線のイメージアップと交流人口拡大のための駅周辺環境整備事業の支援）
  - ・ 事業主体 常総線駅所在の9市町村
  - ・ 補助対象 駅機能複合化のための施設整備（公民館、コミュニティ施設等）  
 鉄道への乗換え促進事業（駐車場、駐輪場等）  
 駅周辺環境整備事業（ポケットパーク、トイレ等）
  - ・ 補助率等 （県1/3） 補助限度額1,000万円/市町村
  - ・ H 予定 北水海道駅周辺
- ・ 空港整備推進事業 196  
 （百里飛行場の民間共用化に向けた各種調査等）（129）
  - ・ 実施設計調査負担金（国直轄事業への県負担金1/3）
  - ・ タ - ミナルビル基本計画調査（H 建設計画 経営計画）
  - ・ 空港隣接地環境整備調査（土地利用計画、駐車場基本計画等）
  - ・ 工業団地基本計画設計等調査（下吉影工業団地）
- ・ 常磐新線事業主体等支援事業 14,940  
 （常磐新線整備に係る出資金及び無利子貸付金）（20,254）
  - ・ 自治体割合 東京4：埼玉1：千葉2：茨城3
  - ・ 出 資 金 180百万円（県出資金総額 327億円）
  - ・ 貸 付 金 14,760百万円（県貸付金総額1,234億円）
- ・ 都市軸道路整備事業（公共） 5,310  
 （常磐新線の整備に合わせた都市軸道路の整備）（4,370）
  - ・ 全体計画延長 9.9km
  - ・ H 事業 主要地方道 野田牛久線 2,210百万円  
 街路 守谷伊奈谷和原線 3,100百万円
  - ・ 事業期間 H ~

- ・ 常陸那珂港整備事業（公共等） 14,339  
 （常陸那珂港の防波堤、護岸、岸壁整備及び埋立事業）（14,611）
  - ・ 国補港湾建設費 （中央ふ頭岸壁 - 7.5m, 北ふ頭施設整備等）
  - ・ 港湾直轄事業負担金 （防波堤）
  - ・ 港湾特会港湾建設費 （北ふ頭施設整備、港湾関連用地）
  
- ・ ワールドカップ関連道路整備事業（公共） 2,934  
 （2002年ワールドカップ開催に向けた国道124号ほかの用地買収、改良工事等）（2,090）
  - ・ 国道124号鹿島バイパス（全体延長 4.7km）
  - ・ 一般県道 鹿島港線 （全体延長 道路3.0km、街路0.9km）
  - ・ 一般県道 潮来佐原線 （全体延長 2.5km）
  - ・ 一般県道 大洋鹿島線 （全体延長 1.0km） 等

## 6 その他

- 新 新千年紀記念事業 40  
 （国と連携して開催される全国的な新千年紀記念事業への参画）
  - ・ テーマ 2001年を新千年紀出発の年として位置づけ、新しい世紀の技術・産業・国民生活の盛り上げを目指す
  - ・ 実施期間 2000年12月31日～2001年12月31日
  - ・ 事業概要 全国の行催事会場をインターネット上に創られた「バ・チャル会場」に展開する博覧会（国がサ・バ・（会場）を準備、国補（定））
  
- 新 鹿行パスポートセンタ - 出張窓口設置事業 3  
 （鹿島地区における旅券出張窓口の開設）
  - ・ 場所 鹿島セントラルビル内
  - ・ 開設日 週2日
  
- 新 住民基本台帳ネットワークシステム構築・運営事業 62  
 （住民基本台帳の全国ネットワークシステムの整備）
  - ・ 住民基本台帳法の改正：H11年8月
  - ・ 全体計画：全国及び県内ネットワークの整備（H～、運用開始H14年8月予定）
  - ・ ネットワークシステムの内容
    - 転入転出手続きの簡略化、ICカードの配付（身分証明書、印鑑登録等機能の追加）
    - 住民票の広域交付
    - オンライン上での本人確認
  
- 新 市町村合併推進要綱策定事業 8  
 （市町村合併推進のための要綱の策定）
  - ・ 要綱の内容：市町村合併の効果、合併に際し懸念される事項  
 市町村の合併パターン（市町村の組み合わせ）  
 県及び市町村の取り組み
  - ・ 合併推進委員会の設置：学識経験者等22名

<p>新 県有未利用地有効活用対策事業  ( 県有未利用地の有効活用ための調査及び宅地分譲の実施 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県有未利用地の測量、不動産鑑定</li> <li>・ 宅地分譲の委託：県住宅供給公社</li> </ul>	<p>3 5</p>
<p>新 地方税徴収方策確立支援事業  ( 市町村税、個人県民税の滞納整理を行う一部事務組合設立に向けた準備室の設置 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 形態：茨城県地方税務協会内に設置</li> <li>・ 職員：市町村職員、県職員の派遣等による 6 名程度</li> <li>・ 業務：一部事務組合の検討、設立準備</li> </ul>	<p>1 6</p>
<p>新 発生主義会計手法導入費  ( 発生主義会計手法の導入による、貸借対照表及びコスト計算書等の作成 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スケジュール H 貸借対照表・コスト計算書(特定部門)作成  県職員等を対象とした講習会の開催</li> <li>H ~ 一般会計、特別会計、県出資法人会計の連結決算の導入の検討</li> </ul>	<p>2</p>

## 9 一般会計性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		1 1 当 初 ( A )	11当 初 構 成 比	1 2 当 初 ( B )	12当 初 構 成 比	伸 率 ( B / A )
義 務 的 経 費	人 件 費	3 4 9 , 6 6 3	3 2 . 5	3 4 5 , 2 5 8	3 2 . 1	9 8 . 7
	公 債 費	1 0 0 , 3 3 2	9 . 3	1 0 9 , 9 6 9	1 0 . 2	1 0 9 . 6
	扶 助 費	5 2 , 3 8 4	4 . 8	6 1 , 7 7 1	5 . 7	1 1 7 . 9
	そ の 他	8 4 , 8 9 4	7 . 9	9 2 , 4 6 5	8 . 6	1 0 8 . 9
	計	5 8 7 , 2 7 3	5 4 . 5	6 0 9 , 4 6 3	5 6 . 6	1 0 3 . 8
投 資 的 経 費	公 共 事 業	2 0 7 , 7 2 4	1 9 . 3	1 9 5 , 1 1 2	1 8 . 1	9 3 . 9
	内 国 補 訳 県 単	1 6 3 , 3 1 2	1 5 . 2	1 5 7 , 3 6 2	1 4 . 6	9 6 . 4
		4 4 , 4 1 2	4 . 1	3 7 , 7 5 0	3 . 5	8 5 . 0
	そ の 他	7 8 , 7 1 0	7 . 3	6 4 , 8 1 9	6 . 1	8 2 . 4
	内 国 補 訳 県 単	1 4 , 1 8 9	1 . 3	9 , 2 3 3	0 . 9	6 5 . 1
		6 4 , 5 2 1	6 . 0	5 5 , 5 8 6	5 . 2	8 6 . 2
	計	2 8 6 , 4 3 4	2 6 . 6	2 5 9 , 9 3 1	2 4 . 2	9 0 . 7
内 県 単	1 0 8 , 9 3 3	1 0 . 1	9 3 , 3 3 6	8 . 7	8 5 . 7	
一 般 行 政 費	2 0 3 , 2 6 5	1 8 . 9	2 0 6 , 1 7 9	1 9 . 2	1 0 1 . 4	
合 計	1 , 0 7 6 , 9 7 2	1 0 0 . 0	1 , 0 7 5 , 5 7 3	1 0 0 . 0	9 9 . 9	

(注) 公共事業は下水道事業(特別会計)及び区画整理事業(特別会計)除きである。

## 10 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円、％）

款名	11当初 (A)	11当初 構成比	12当初 (B)	12当初 構成比	伸率 (B/A)
県税	315,341	29.3	310,559	28.9	98.5
地方消費税清算金	52,027	4.8	53,425	5.0	102.7
地方譲与税	3,220	0.3	3,266	0.3	101.4
地方特例交付金	2,400	0.2	2,202	0.2	91.8
地方交付税	227,000	21.1	239,000	22.2	105.3
交通安全対策特別交付金	1,444	0.1	1,444	0.1	100.0
分担金及び負担金	16,477	1.5	15,750	1.4	95.6
使用料及び手数料	21,930	2.1	22,309	2.1	101.7
国庫支出金	175,276	16.3	177,921	16.5	101.5
財産収入	1,015	0.1	917	0.1	90.3
寄附金	14	0.0	12	0.0	85.7
繰入金	41,356	3.9	33,186	3.1	80.2
繰越金	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
諸収入	88,870	8.2	86,747	8.1	97.6
県債	129,602	12.0	127,835	11.9	98.6
合計	1,076,972	100.0	1,075,573	100.0	99.9

## 1 1 一般会計款別内訳（歳出）

（単位：百万円、％）

款名	1 1 当初 (A)	11当初 構成比	1 2 当初 (B)	12当初 構成比	伸率 (B/A)
議会費	1,934	0.2	1,839	0.2	95.1
総務費	46,472	4.3	48,252	4.5	103.8
企画開発費	33,534	3.1	30,598	2.8	91.2
生活環境費	11,113	1.0	15,981	1.5	143.8
保健福祉費	109,961	10.2	114,730	10.7	104.3
労働費	5,258	0.5	5,464	0.5	103.9
農林水産業費	100,968	9.4	91,767	8.5	90.9
商工費	50,335	4.7	47,750	4.4	94.9
土木費	179,002	16.6	169,573	15.8	94.7
警察費	59,229	5.5	57,789	5.4	97.6
教育費	297,331	27.6	293,974	27.3	98.9
災害復旧費	1,918	0.2	1,637	0.2	85.3
公債費	100,332	9.3	109,969	10.2	109.6
諸支出金	79,435	7.4	86,100	8.0	108.4
予備費	150	0.0	150	0.0	100.0
合計	1,076,972	100.0	1,075,573	100.0	99.9

## 1 2 特別会計

(単位：百万円、%)

会 計 名	1 1 年度当初 ( A )	1 2 年度当初 ( B )	伸率 ( B / A )
物 品 調 達	9 4	9 4	1 0 0 . 0
競 輪 事 業	2 5 , 5 9 6	4 4 , 7 6 4	1 7 4 . 9
公 債 管 理	5 , 4 0 4	5 , 3 8 4	9 9 . 6
市 町 村 振 興 資 金	4 , 2 2 8	3 , 2 1 9	7 6 . 1
鹿島臨海工業地帯造成事業	1 4 , 4 3 8	1 3 , 5 5 4	9 3 . 9
母子・寡婦福祉資金	3 0 6	2 9 3	9 5 . 8
県立医療大学付属病院	2 , 4 0 6	2 , 4 2 8	1 0 0 . 9
中 小 企 業 事 業 資 金	4 , 0 4 7	6 , 1 4 3	1 5 1 . 8
農 業 改 良 資 金	1 , 8 8 5	1 , 5 4 0	8 1 . 7
林 業 改 善 資 金	1 8 3	1 7 4	9 5 . 1
県 有 林 事 業	1 0 8	1 0 8	1 0 0 . 0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	9 9	1 0 4	1 0 5 . 1
霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業	7 2 3	7 2 3	1 0 0 . 0
公共用地先行取得事業	3 , 8 9 7	3 , 9 7 3	1 0 2 . 0
港 湾 事 業	2 0 , 6 6 7	2 1 , 1 7 0	1 0 2 . 4
都市計画事業土地区画整理事業	4 1 , 3 4 7	1 3 , 9 6 9	3 3 . 8
流 域 下 水 道 事 業	2 4 , 0 1 6	2 3 , 4 6 9	9 7 . 7
合 計	1 4 9 , 4 4 4	1 4 1 , 1 0 9	9 4 . 4

## 1 3 企業会計

(単位：百万円、%)

会 計 名	1 1 年度当初 ( A )	1 2 年度当初 ( B )	伸率 ( B / A )
病 院 事 業	2 0 , 3 7 5	1 9 , 7 1 8	9 6 . 8
水 道 事 業	3 2 , 7 3 9	3 2 , 3 0 4	9 8 . 7
工 業 用 水 道 事 業	3 5 , 2 0 3	2 8 , 2 1 0	8 0 . 1
地 域 振 興 事 業	2 , 9 0 7	2 , 6 2 3	9 0 . 2
下 水 道 事 業	4 , 1 5 8	4 , 6 0 7	1 1 0 . 8
合 計	9 5 , 3 8 2	8 7 , 4 6 2	9 1 . 7

### 1 3 企業会計

( 単位 : 百万円、% )

会 計 名	1 1 年度当初 ( A )	1 2 年度当初 ( B )	伸率 ( B / A )
病 院 事 業	2 0 , 3 7 5	1 9 , 7 1 8	9 6 . 8
水 道 事 業	3 2 , 7 3 9	3 2 , 3 0 4	9 8 . 7
工 業 用 水 道 事 業	3 5 , 2 0 3	2 8 , 2 1 0	8 0 . 1
地 域 振 興 事 業	2 , 9 0 7	2 , 6 2 3	9 0 . 2
下 水 道 事 業	4 , 1 5 8	4 , 6 0 7	1 1 0 . 8
合 計	9 5 , 3 8 2	8 7 , 4 6 2	9 1 . 7

その他

1 「事務事業の見直し」主なものの一覧

「事務事業の見直し」については、義務的経費、公共事業等を除いた対象経費について、徹底した見直しにより、目標とした15%を超える約21%の削減を行うとともに、対象外とした経費についても、積極的な見直しを行った結果、見直し削減額は合わせて約110億円となった。

(単位;千円)

事業名	H11当初	見直し額	見直しの概要
親子ふれあいの輪づくり事業費	3,000	3,000	事業が市町村に浸透し、市町村での単独事業の実施が見られ、県としての導入の意義が十分図られたので、 <u>事業を廃止した。</u>
青年のつばさ事業費	8,812	1,322	実施時期、訪問国、内容の変更等により渡航経費の軽減を図り、 <u>事業費を縮減した。</u>
アークス・プロジェクト推進費	23,849	12,779	事業開始以来5年が経過し、事業として定着してきたことから、県、町、民間等の役割を見直して、 <u>県の費用負担を縮減した。</u>
地域間交流・連携情報誌発行事業費	1,460	1,460	年2回、地域づくり団体・市町村等向けに発行している情報誌について、ホームページ等を活用することとし、 <u>廃止した。</u>
いばらき県民まつり開催事業費	25,926	10,648	県民まつりの開催場所を県庁舎及びその周辺地域とすることにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
自主防災組織活動育成費補助	64,000	19,040	近年の組織の設立状況等を勘案し、組織率の目標達成年度(年度、全国平均を上回る)を先送りすることにより、 <u>事業費を縮減した。</u>

看護職員海外研修事業費	7,828	7,828	事業開始後5年が経過し、一定の政策効果があがったことから、今後は民間主催の研修会参加により対応することとし、 <u>廃止した。</u>
防災ボランティア養成事業費	2,831	2,831	平成11年度に登録ボランティアが所期の目的である2,000名を達成できることから <u>事業を廃止した。</u>
民間保育所保育士増員費補助	247,166	66,398	国の加算制度が新設され、補助対象経費の一部が国制度の対象となったことから <u>事業を縮小した。</u>
延長保育事業費補助	99,772	99,772	国の延長保育事業が拡大され、各保育所で延長保育に取り組む環境が十分に整備されたため <u>廃止した。</u>
ニュービジネス創造交流プラザ事業費	1,522	1,522	異業種交流会としては、参加者、開催回数に限りがあり、事業の有効性及び効率性が低いと判断されたことから <u>事業を廃止した。</u>
海外労働事情視察事業費	3,783	3,783	既に13回実施しており一定の成果を挙げたことから <u>隔年実施とした。</u>
経営構造対策事業費補助	801,983	192,670	国における農業構造改善事業の制度見直しにあわせて、経営体の育成に直接寄与する近代化施設を中心に上乘せを行うこととし、新規地区から県単上乘せ補助率を変更した。 <u></u>
公営住宅用地先行取得事業資金	3,090,000	410,000	公営住宅用地を先行取得するための無利子貸付であるが、取得用地を限定するなどにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
特定優良賃貸住宅促進事業費 (共同施設等整備費補助)	341,010	202,010	特定優良賃貸住宅の共同施設等整備費に係る補助であるが、補助対象戸数の減により、 <u>事業費を縮減した。</u>

セミナーハウス整備費	244,333	244,333	学校教育に直接関連する施設ではないことから、危険建築物の改築等を優先し、当分の間、 <u>休止した。</u>
親子ふれあいの船事業費	18,253	18,253	市町村において、同様の事業が実施されつつあることから、当分の間、 <u>休止した。</u>
県民芸術鑑賞の集い開催費	9,875	9,875	市町村の文化施設が整備され、独自の事業展開も図られてきたことから、当初の目的を達成したと判断し、 <u>廃止した。</u>
語学演習装置設備整備費	42,000	14,000	設備の更新について、使用状況を勘案し、整備対象校を絞込み、計画期間を2年延長することとして、 <u>事業費を縮減した。</u>
シルバークラウドスクール事業費補助	6,044	6,044	3ヵ年計画で事業を実施した結果、地域リーダーの育成が図られたので、 <u>休止した。</u>

### 3 使用料等の改定の概要

条例，規則等名 (所管課名)	改定内容の主なもの	備 考
つくば国際会議場の設置及び管理に関する条例 (常磐新線つくば整備課)	駐車場利用料 160円 / 1時間 (新設)	
茨城県立県民文化センターの設置及び管理に関する条例 (生活文化課)	大ホール (全日) 入場無料 118,260 120,630円 小ホール (全日) 入場無料 23,870 24,330円	
茨城県総合福祉会館の設置及び管理に関する条例 (厚生総務課)	コミュニティホール使用料 午前 6,220 6,340円 (その他の者) 午後 8,260 8,430円 ( " ) 夜間 7,850 8,010円 ( " )	
茨城県立吾国山洗心館の設置及び管理に関する条例 (女性青少年課)	宿泊料 児童生徒 180円 (据置) 青 年 340 350円 そ の 他 860 880円	行政コスト，物価の動向，固定資産税課税標準額等の社会経済情勢の変化を踏まえて見直しを図った。
社会福祉施設等の設置及び管理に関する条例 (児童福祉課)	母子の家大会議室 午前 4,030 4,110円 午後 5,360 5,470円 夜間 6,810 6,950円 こどもの城宿泊料 小中 180円 (据置) 高校 340 350円 大人 840 860円	
茨城県立中小企業福祉センターの設置及び管理に関する条例 (労政課)	施設使用料 (全日) 講堂 7,700 7,850円 第一会議室 3,770 3,850円	
茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例 (林政課)	植物園研修室 (1日につき) 2,850 2,910円 奥久慈憩いの森宿泊施設 (1泊) 1,380 1,410円 奥久慈憩いの森キャンプ場 (1泊) 1,170 1,190円	
茨城県都市公園条例 (公園街路課ほか)	偕楽園 (好文亭)，弘道館 個人大人 180 190円 洞峰公園駐車場 普通車 100円 / 1時間 (新設) 砂沼広域公園 (全日) テニスコート 2,240 2,280円 堀原運動公園 (全日) 競技場 6,930 7,070円 野球場 10,190 10,390円 笠松運動公園 競技場 14,170 14,450円	洞峰公園駐車場については有料化により目的外使用の車両を排除し公園利用者の利便を図るため近隣の料金を勘案して料金を設定した。
学校以外の教育機関の設置管理及び職員に関する条例 (生涯学習課・文化課ほか)	西山研修所，中央青年の家，白浜少年自然の家，さしま少年自然の家 児童生徒宿泊 180円 (据置) 日帰り 30円 (据置) その他の者宿泊 860 880円 日帰り 180円 (据置) 水戸生涯学習センター 講座室 (午前利用) 学習団体等 1,290 1,340円 その他の者 2,580 2,680円 近代美術館 (常設展) 児童生徒 170円 (据置) 一般 290 300円	行政コスト，物価の動向，固定資産税課税標準額等の社会経済情勢の変化を踏まえて見直しを図った。

## 2 手数料の改定の概要

条例，規則等名 (所管課名)	改定内容の主なもの	備 考		
茨城県手数料徴収条例	示国 行政書士試験手数料(地方課) 7,000円[現行どおり]	地方分権一括法の制定により地方自治法等の一部改正が行われ，従来手数料令等で定められていたものについて，条例によって定めることとされたた(国から標準の示されたものについては標準どおりそれ以外はコスト計算にる。)		
	さ 一般旅券発給手数料(国際交流課) 2,000円[現行どおり]			
	れ 建設業許可申請手数料(監理課) 新規 80,000 90,000円 業種追加 40,000 50,000円			
	た 宅地建物取引主任者資格試験(建築指導課) 7,000円[現行どおり]			
	標 納税証明書交付手数料(税務課) 400円[現行どおり]			
	も 犬及びねこの引取手数料(生活衛生課) 3,000 3,100円			
	準 旅館業許可申請手数料(生活衛生課) 22,000 23,000円			
	の 浴場業許可申請手数料(生活衛生課) 22,000 23,000円			
	の クリーニング師試験受験手数料(生活衛生課) 7,000 7,300円			
	の 医薬品製造業許可申請手数料(薬務課) 114,000 119,000円			
	独 毒物劇物取扱者試験手数料(薬務課) 10,500 10,900円			
	自 砂利採取業務主任者試験手数料(工業技術課) 7,600 8,000円			
	に 汚水処理施設確認申請手数料(建築指導課) 処理対象人員500人以下 14,000 15,000円 処理対象人員501人以上 26,000 29,000円			
	額 屋外広告物表示等許可申請手数料(都市計画課) 広告板 650 750円 照明広告 700 800円 近隣店舗等案内広告 700 800円			
	を 開発行為許可申請手数料(建築指導課) 自己居住用住宅用 0.1h a未満 8,600 10,000円 0.1h a以上0.3h a未満 22,000円[現行どおり] 0.3h a以上0.6h a未満 43,000 45,000円			
	定 教育職員の免許状の授与手数料(義務教育課) 普通・特別 3,300 3,400円 臨時 1,700 1,750円			
	も 教育職員検定手数料(義務教育課) 1,700 1,750円			
	の			
	茨城県警察関係手数料徴収条例		示国 自動車運転免許関係手数料(警察本部) 更新 2,200 2,250円 国外運転免許証 2,600 2,650円 免許証交付手数料 1,800 1,750円	
	茨城県立病院診療料等徴収条例		文書料(厚生指導課) 診断書等 1,720 2,310円 死体検案書等 5,170 5,570円	県内国立病院の状況による
茨城県立心身障害者施設診療料等徴収条例	文書料(障害福祉課) 診断書等 860 1,150円 死体検案書等 2,580 2,780円	県立病院診療料等徴収条例の改定による		